



今川 享治
誠勇会

**協働のまちづくり基金への
寄附醸成策は**

問 基金積み立てに、市民と行政の協働方式を採用しては。

答 昨年度までにふるさと納税などによる篤志家からの寄附約3200万円を基金に繰り入れていく。本年6月からはふるさと納税を通じて基金へと寄せられるよう



佐藤 和也
誠勇会

今なぜ小中学校の再編なのか

問 9小中学校が再編されることに至った経緯と理由、保護者や地域住民等への説明は。

答 子どもたちが望ましい教育環境の中で学び合うことができるための適正な学校規模、学校教育環境を整えることが教育行政に課せられた重大な責務であると考え

サイトの充実を図った。

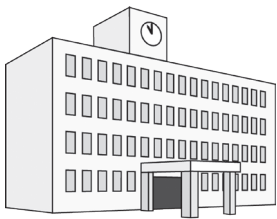
**福山定着促進のための
奨学金制度の創設を**

問 大学卒業後地元企業に就職するなど一定の要件を満たせば返済が免除される奨学金制度を、寄附金を活用し創設しては。

答 寄附金は寄附者の意向に沿い、子どもたちの個性を最大限に発揮し、個々の夢の実現に向けてチャレンジでき、郷土への愛着と誇りを持って、定着が進む制度となるよう有効に活用したい。

小中一貫教育推進懇話会や学校教育環境検討委員会における3年間にわたる議論、答申を経て本年6月に策定した基本方針に基づき、適正化計画を策定した。

地域説明会の開催に当たっては開催方法について地域の意向を十分に伺いながら、計画内容の丁寧な説明を行うとともに意見を聴き課題の共有と円滑な合意形成に努める。



な説明を行
うとともに
意見を聴き
課題の共有
と円滑な合
意形成に努
める。



徳山 威雄
誠勇会

**家庭教育支援に訪問型
アウトリーチ支援事業の導入を**

問 不登校など深刻な課題を抱えた家庭への対応として、訪問型アウトリーチ支援事業が有効と考えるが導入は。

答 不登校児童生徒への対応は各学校等において家庭訪問などの登校へ向けた支援のほか、今年度



法木 昭一
市民連合

**マイナンバー制度開始が
迫っているが**

問 本年10月から12桁の個人番号が通知されるが、本市の準備状況やセキュリティ対策、市民への周知などはどうなっているのか。

答 マイナンバー制度へ対応するための情報システムの改修、想

から県の事業を活用し、スクールソーシャルワーカーを1中学校区に、家庭教育支援アドバイザーを4中学校区に各1名配置した。アドバイザー等は支援に必要な児童生徒について個別の支援計画に基づき、教職員とともに家庭教育支援の在り方の協議や家庭訪問をしながら児童生徒や保護者に学習方法や関係機関の紹介等を行っている。訪問型アウトリーチ支援事業は現在、文科省が設けた検証委員会で議論されており、国の方向性が明らかになった時点で検討する。

定されるリスクや対応策を評価する特定個人情報保護評価は予定通り進捗している。

事業者や市民には、ホームページや広報紙、自治会連合会を通じたチラシの配布、希望した団体等への出前講座などに取り組んでいる。また、本年10月から本庁市民課にコールセンターを設置し、各種の問い合わせ等に対応する。

なお、カードの紛失には一時停止の処置が、さらに個人番号が漏えいした場合には個人番号の変更も可能である。

※訪問型アウトリーチ支援事業：文部科学省から委託を受けた自治体が、学校教育、社会福祉、心理学等に関する一定の知識・経験を持った人材等で家庭教育支援チームを組織し、問題を抱える家庭に対して訪問を行い、保護者や家庭教育支援を行う事業。